

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月15日

**【四半期会計期間】** 第84期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ハマイ

**【英訳名】** HAMAI INDUSTRIES LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浜井三郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 志村孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 志村孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,070,643	2,002,776	7,525,913
経常利益	(千円)	254,040	187,090	868,821
四半期(当期)純利益	(千円)	144,221	49,400	585,525
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	139,068	112,069	730,228
純資産額	(千円)	11,781,570	12,181,132	12,171,887
総資産額	(千円)	15,948,604	16,218,881	16,034,016
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.44	7.21	84.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.9	75.1	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安および原油安に伴い、輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるものの、輸入材料の上昇や物価の上昇の影響で個人消費が伸び悩み、先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような中、前年同期にありました消費税増税前の需要増加の反動などもあり、売上高は20億2百万円、前年同期比6千7百万円(3.2%)の減収、営業利益は1億8千3百万円、前年同期比5千6百万円(23.4%)の減益、経常利益は1億8千7百万円、前年同期比6千6百万円(26.4%)の減益となりました。また、加入しているバルブ厚生年金基金の解散見込に伴い、厚生年金基金解散損失を1億5千9百万円計上したことにより、四半期純利益は4千9百万円、前年同期比9千4百万円(65.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高8億7千3百万円(前年同四半期比8.8%減)、配管用バルブ部門は売上高3億6千5百万円(前年同四半期比11.5%減)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高4億2千3百万円(前年同四半期比34.7%増)、その他売上高2億2千3百万円(前年同四半期比16.7%減)、合計売上高は18億8千5百万円(前年同四半期比3.4%減)となり、また営業利益は1億6百万円(前年同四半期比34.6%減)となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億1千7百万円、営業利益は7千7百万円(いずれも前年同四半期とほぼ同額)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、4億4千7百万円増加し、97億4千3百万円となりました。これは主に流動性のある有価証券の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億6千2百万円減少し、64億7千5百万円となりました。これは主に保有投資有価証券の売却によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、5千9百万円増加し、26億4千1百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千6百万円増加し、13億9千5百万円となりました。これは主にバルブ厚生年金基金の解散による事業主負担増と関連した退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、9百万円増加し、121億8千1百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日 ~ 平成27年3月31日		7,424		395,307		648,247

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,100		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,800	68,428	
単元未満株式	普通株式 5,240		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,428	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	569,100		569,100	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,100		576,100	7.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,085,987	3,940,189
受取手形	1、 2 1,225,451	1 1,382,885
売掛金	1 1,414,742	1 1,455,895
有価証券	1,088,406	1,448,933
商品	1,906	1,610
製品	485,472	453,876
原材料	108,319	123,725
仕掛品	671,831	715,087
貯蔵品	30,852	30,783
前渡金	1,184	1,172
繰延税金資産	46,552	51,845
短期貸付金	146,200	146,200
その他	39,479	41,230
貸倒引当金	50,000	50,000
流動資産合計	9,296,386	9,743,435
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,707,415	1,759,877
構築物（純額）	38,021	36,494
機械及び装置（純額）	857,340	824,091
車両運搬具（純額）	10,945	11,853
工具、器具及び備品（純額）	49,268	48,230
土地	309,245	320,585
リース資産（純額）	29,590	29,495
建設仮勘定	209	25,522
有形固定資産合計	3,002,035	3,056,150
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,693	4,379
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	10,596	8,946
借地権	360	360
無形固定資産合計	18,062	16,098



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,900	2,638,295
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期貸付金	50,000	50,000
長期前払費用	68,193	64,239
会員権	20,086	20,086
保険積立金	464,422	465,587
繰延税金資産	-	16,862
その他	183,991	140,185
貸倒引当金	190	190
投資その他の資産合計	3,717,531	3,403,195
固定資産合計	6,737,630	6,475,445
資産合計	16,034,016	16,218,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,515,083	1,617,906
買掛金	368,082	437,050
未払金	103,381	54,128
未払法人税等	158,335	104,180
未払消費税等	41,558	46,848
未払費用	42,157	38,134
前受金	37,602	37,602
預り金	27,116	7,838
リース債務	18,900	19,141
1年内返済予定の長期借入金	186,094	153,184
賞与引当金	35,600	104,800
設備関係支払手形	2 48,444	21,155
流動負債合計	2,582,357	2,641,970
固定負債		
長期借入金	191,480	153,184
役員退職慰労引当金	212,607	216,707
退職給付に係る負債	322,010	486,830
長期預り保証金	503,096	502,972
リース債務	38,472	36,083
繰延税金負債	12,103	-
固定負債合計	1,279,771	1,395,777
負債合計	3,862,128	4,037,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,140,111	11,086,687
自己株式	510,988	510,988
株主資本合計	11,672,677	11,619,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,857	516,135
為替換算調整勘定	53,353	45,743
その他の包括利益累計額合計	499,210	561,878
純資産合計	12,171,887	12,181,132
負債純資産合計	16,034,016	16,218,881

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,688,187	1,619,293
商品売上高	11,710	54,015
加工屑売上高	252,627	211,832
商品及び製品売上高合計	1,952,525	1,885,141
不動産賃貸収入	118,118	117,634
売上高合計	2,070,643	2,002,776
売上原価	<sup>1</sup> 1,586,136	<sup>1</sup> 1,591,949
売上総利益	484,507	410,826
販売費及び一般管理費		
運賃	23,493	21,453
役員報酬	30,129	29,818
給料	49,728	49,140
賞与引当金繰入額	12,518	17,023
退職給付費用	4,427	6,495
役員退職慰労引当金繰入額	4,175	4,100
減価償却費	11,645	6,137
その他	108,869	93,303
販売費及び一般管理費合計	244,986	227,471
営業利益	239,520	183,354
営業外収益		
受取利息	7,786	8,075
受取配当金	4,143	3,720
投資有価証券評価損戻入益	6,676	210
貸倒引当金戻入額	1,046	-
雑収入	2,388	3,187
営業外収益合計	22,042	15,194
営業外費用		
支払利息	2,582	1,792
開発費償却	2,752	5,442
売上割引	1,221	1,153
為替差損	964	1,096
雑損失	-	1,973
営業外費用合計	7,522	11,457
経常利益	254,040	187,090
特別利益		
投資有価証券売却益	-	96,195
特別利益合計	-	96,195
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 2,064	<sup>2</sup> 715
厚生年金基金解散損失	-	159,105
特別損失合計	2,064	159,821

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	251,976	123,464
法人税、住民税及び事業税	106,282	108,156
法人税等調整額	1,471	34,092
法人税等合計	107,754	74,064
少数株主損益調整前四半期純利益	144,221	49,400
四半期純利益	144,221	49,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,221	49,400
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,317	70,278
為替換算調整勘定	10,164	7,609
その他の包括利益合計	5,153	62,668
四半期包括利益	139,068	112,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,068	112,069
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	86,442千円	112,955千円
売掛金	52,469	58,824
関係会社株式	7,817	7,817

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	118,422千円	千円
支払手形	141,137	
設備関係支払手形	6,002	

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	36,381千円	52,176千円
退職給付費用	15,081	20,835

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
機械及び装置	144千円	0千円
工具、器具及び備品	8	715
リース資産(有形)	1,233	
リース資産(無形)	678	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	65,777千円	71,548千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,952,525	118,118	2,070,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,952,525	118,118	2,070,643
セグメント利益	162,319	77,201	239,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,885,141	117,634	2,002,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,885,141	117,634	2,002,776
セグメント利益	106,112	77,241	183,354

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円44銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,221	49,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,221	49,400
普通株式の期中平均株式数(株)	7,055,169	6,854,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。